

1. 経営成績

(1) 経営成績

当期の業績

当期の世界経済は、年央にかけて減速した米国経済が、個人消費と好調な企業業績を背景とした堅調な設備投資により落ち着きを見せ、欧州景気もドイツが牽引するかたちで概ね順調に推移しました。また、中国、インド、ロシア、ベトナムなどの新興各国も高い成長を維持しました。日本においては、景気拡大期間の戦後最長記録を更新する安定的な成長を継続しましたが、個人消費は伸び悩みました。

自動車業界におきましては、米国を始めとする先進諸国における自動車販売は減少しましたが、中国など新興各国の伸びが大きく市場規模は増大しました。日本においても、小型乗用車販売の低迷から国内販売台数は減少しましたが、欧米を中心とした輸出が好調なことから、自動車生産台数は前年を上回りました。

このような環境の中、当社グループは、スマートキーやステアリングスイッチなど高機能部品の開発と拡販ならびにグローバル市場の事業拡大に取り組んできました。また、開発・生産体制の整備を着実に進めており、国内では、商品開発強化の一環として国内最大級の電波実験施設の建設に着手、本社工場の生産・物流体制の再構築を平成19年度中に完了、更に豊田工場では、今後3年に亘って熱処理・めっき設備の更新を行います。海外では中国、タイ子会社の工場拡張等を予定しております。

当期の業績につきましては、

連結売上高	405,139百万円	前期比	41,716百万円増収(11.5%増)
連結営業利益	24,899百万円	前期比	5,104百万円増益(25.8%増)
連結経常利益	26,500百万円	前期比	4,829百万円増益(22.3%増)
連結当期純利益	17,948百万円	前期比	3,102百万円増益(20.9%増)

となりました。

a 事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

(自動車用部品事業)

自動車用部品事業はスイッチ類、シートベルト、キーロック、シフトレバーなどの拡販を積極的に推進した結果、売上高は398,372百万円と前期と比べ41,547百万円(11.6%)の増収となりました。

(一般電機部品及びその他の事業)

一般電機部品及びその他の事業は、売上高は6,766百万円と前期と比べ168百万円(2.5%)の増収となりました。

b 所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

(日本)

客先生産台数の増加や拡販努力により、スイッチ類、キーロック、シートベルト、シフトレバーなどの販売が好調に推移したため売上高は294,831百万円と前期と比べ21,865百万円(8.0%)の増収となりました。営業利益は、原材料価格の高騰など、収益圧迫要因があったものの、増収効果、合理化努力や円安効果などにより17,330百万円と前期と比べ5,657百万円(48.5%)の増益となりました。

(北米)

売上高は83,949百万円と前期と比べ2,639百万円(3.2%)の増収となりましたが、カナダドル高騰の影響などにより、営業利益は1,915百万円と前期と比べ1,772百万円(48.1%)の減益となりました。

(アジア)

中国子会社の売上高増などにより、売上高は47,150百万円と前期と比べ4,353百万円(10.2%)の増収となりました。営業利益は、増収効果があったものの、中国子会社の創業費用一括処理や台湾市場の落込みなどにより、4,460百万円と前期と比べ842百万円(15.9%)の減益となりました。

(その他の地域)

チェコ子会社の売上高増などにより、売上高は28,047百万円と前期と比べ11,079百万円(65.3%)の増収となりました。営業利益は増収効果などにより、976百万円と前期と比べ1,218百万円(-%)の増益となりました。

次期の見通し

今後の世界経済は、米国では雇用や輸出が堅調に拡大し、欧州ではユーロ高の持続により輸出は減速するものの安定成長を継続すると見られ、新興各国の中でも中国やインドは引き続き高い成長が続く見込みです。日本においても、米国向中心の輸出や設備投資は減速するものの個人消費は底堅く推移する見込みです。

自動車業界におきましては、日米の販売動向は横ばいながら、欧州は東欧市場の伸びが大きく、米国に次ぐ規模となりました中国市場や経済成長に連動してインド市場が成長する見込みです。

このような環境のもと、当社グループは、世界中のお客様に喜ばれる商品をお届けするため、安定的成長性の確保を目指し、経営基盤の再構築と総合力の向上をはかり、更なる成長へ向けて邁進してまいります。

通期の業績につきましては、

連結売上高	419,000百万円	前期比	13,861百万円増収(3.4%増)
連結営業利益	28,500百万円	前期比	3,601百万円増益(14.5%増)
連結経常利益	29,300百万円	前期比	2,800百万円増益(10.6%増)
連結当期純利益	19,500百万円	前期比	1,552百万円増益(8.6%増)

を見込んでおります。

(2) 財政状態

当期における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、29,894百万円となり前期末より6,418百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は28,010百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益27,635百万円、減価償却費15,989百万円等による増加と、売上債権の増加7,734百万円、法人税等の支払額7,481百万円等による減少の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は26,777百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出19,553百万円、投資有価証券の取得による支出9,458百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8,390百万円となりました。これは主に自己株式の取得による支出6,514百万円、配当金の支払額2,551百万円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様の利益を重要な経営方針の一つとし、安定的な配当の継続を基本に、業績及び配当性向等を総合的に勘案してまいりたいと考えております。内部留保資金につきましては、企業体質の一層の充実、強化並びに事業拡大のための投資に充当し、将来にわたり株主各位のご期待にそうべく努力いたしてゆく所存であります。

なお、会社法施行後におきましても、従来通り、中間及び期末の年2回の配当を継続する予定であります。また、ストックオプションにつきましては、当社は現在、取締役、幹部社員、子会社取締役に對して付与しておりますが、これらは連結業績向上に対する意欲や士気を一層高め、企業価値の向上に貢献するものと考えております。

当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金を1株につき14円とさせていただきますが、期末配当金につきましては1株につき20円とし、年間としては前期に比べて8円増加の、1株につき34円とさせていただきます予定であります。

また次期の配当金につきましては、年間40円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。
なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

自動車業界及びトヨタ自動車株式会社への販売依存度について

当社グループの製品は、主としてスイッチ類、キーロック、シートベルト、シフトレバー等の自動車用部品であり、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受け、当社グループの主要市場における景気後退及びそれに伴う自動車産業の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はトヨタ自動車株式会社の関連会社であり、平成19年3月末現在、同社の当社議決権等の所有割合は32.75%となっております。当期におけるトヨタ自動車株式会社及び同社の海外法人への売上高比率は66.1%であります。そのため当社の経営成績はトヨタ自動車株式会社の生産動向の影響を受けております。

為替変動の与える影響について

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、当期38.9%となっております。このため、一部の外貨建輸出債権を対象とした為替予約によるリスクヘッジを行っておりますが、当社グループの経営成績は、為替相場変動により重要な影響を受ける可能性があります。

海外進出に内在するリスクについて

当社グループの生産及び販売活動において、日本国外に占める割合は、年々高まる傾向にあります。これら海外市場への進出にはいくつかのリスクが内在しており、政治または法環境の変化、労働力の不足、ストライキ、経済状況の変化等、予期せぬ事象により事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

知的財産権について

当社グループは知的財産権に関し、権利の保護及び侵害防止などの取り組みを強化しておりますが、当社グループの製品には多くの技術が利用されているため、第三者との知的財産権に関する訴訟の当事者になる可能性があります。

製品の欠陥による影響について

当社グループは品質を第一に各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループに対する評価に多大な影響を与え、それにより売上の低下を招き、経営成績と財務状況に重要な影響を与える可能性があります。

災害等による影響について

当社グループは不時の災害に備え、危機管理体制の整備を重点施策として取り組んでおります。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の事象による影響を完全に防止できる保証はなく、生産・納入活動等が停止し、経営成績と財務状況に重要な影響を与える可能性があります。

退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上の前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。このため、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、将来の退職給付費用および債務に重要な影響を及ぼす可能性があります。